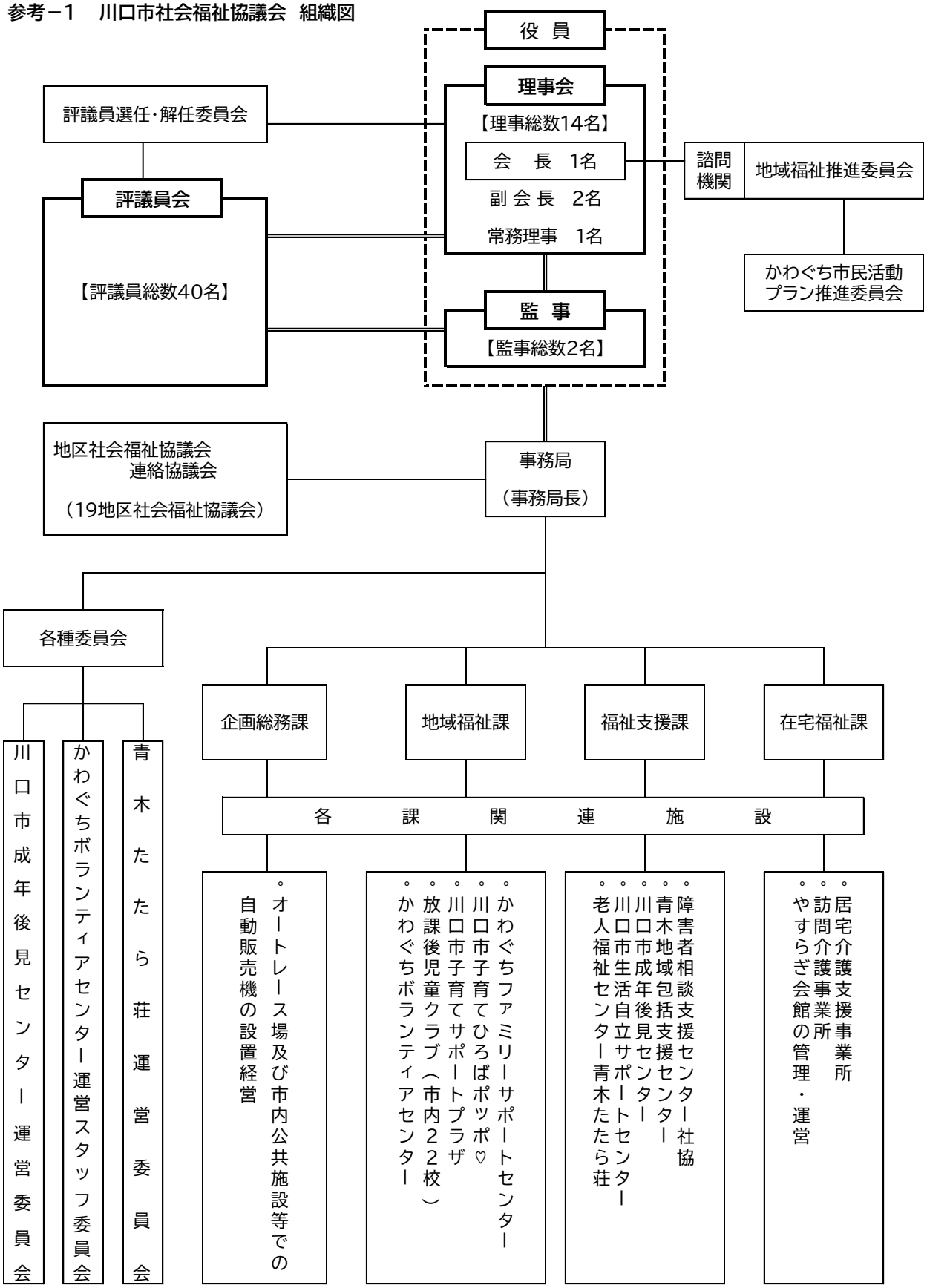
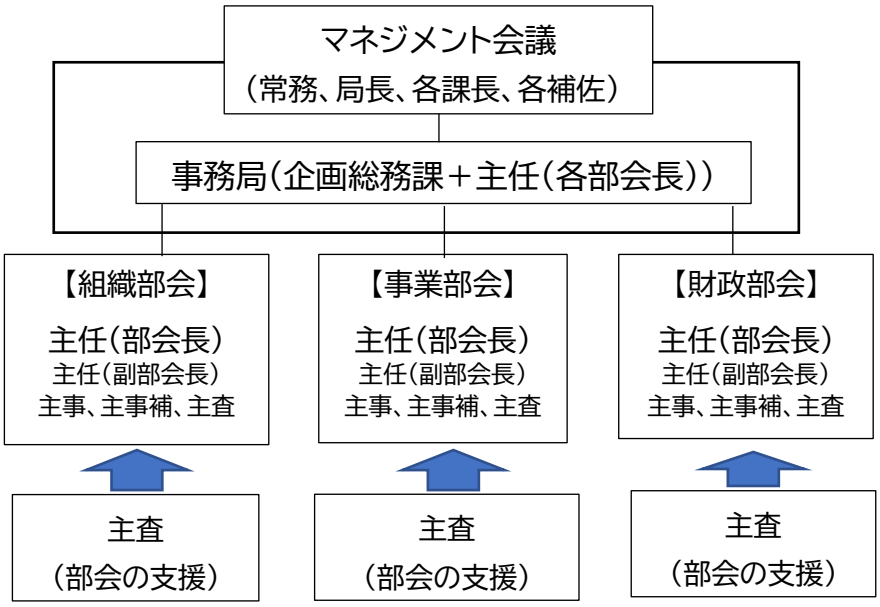
参考資料

令和7年3月31日現在

参考－1　川口市社会福祉協議会　組織図



参考－２　第４次社協強化計画策定体制



参考－3　第4次社協強化計画　部会名簿

令和7年3月31日現在

	組織部会		事業部会		財政部会	
1	主任	◎池田　曜子	主任	◎西　広志	主任	◎岩山　洋史
2	主任	○豊田　舞	主任	○坂井　かおり	主任	○髙野　淳美
3	主査	○清水　里恵	主任	○木村　綾奈	主任	○吉田　匠太郎
4	主任	渡辺　秀幸	主任	秋山　進	主任	影山　大介
5	主任	黒田　里美	主任	篠原　いづみ	主任	堀崎　舞子
6	主事	外間　ひかり	主事	渡邊　紗子	主事	清水　稜
7	主事	小林　光	主事	焼山　美優	主事	神田　和紗
8	主事	小渕　圭太郎	主事	伊澤　真	主事	髙野　沙梨衣
9	主事	藤田　舞唯	主事	吉島　翔太	主事	藤田　和希
10	主事	栗山　貴央香	主事	米澤　涼菜	主事	堀口　順子
11	主事	横山　めぐみ	主事補	阿部　航大		
12	主事	森田　祐子	主事補	山村　ななみ		

※ ◎部会長　○副部会長

		組織部会		事業部会		財政部会
1	副主幹	小泉　昭彦	主査	鈴木　哲朗	課長補佐	西村　崇志
2	副主幹	後藤　英介	主査	笠原　恵子	副主幹	坂井　一智
3	主査	白倉　未貴	主査	中嶋　祥恵	主査	國久　裕子
4					主査	高橋　友栄

参考－４　地域ニーズ調査

第3次計画では、重点項目「事業」において、実態に即した事業の改善や展開を図るため、川口市社協内外での地域ニーズの集約と共有化に取り組んできました。その一環として、市民及び支援機関に対し地域ニーズ調査を実施しました。

（1）市民向けニーズ調査

【調査対象】：川口市に在住・在学・在勤のかた
【調査期間】：令和5年1月1日～2月28日
【有効回答数】：1,338件

（２）市民向けニーズ調査の結果による現状と課題

現　状	課　題
若い年代ほど、「困ったときに頼れる人がいないこと」、「友だちや知り合いが少ないこと」、「話し相手がいないこと」の割合が多い傾向にあり、さらに１０代では人間関係の悩みを抱えるかたが特に多い。	若い年代ほど孤立傾向にある
若い年代はＬＩＮＥやメール、中年層はＺＯＯＭ、高齢者層は電話や相談窓口など、年代によって相談のしやすい方法が異なるため、年代に合わせた多様な相談体制の構築が必要である。	年代に合わせた多様な相談体制の構築が必要
悩みや困りごとの相談先として、社協職員が選択肢に上がる割合が低かったことから、社協という存在を知ってもらうための取り組みが求められる。	社協の知名度が低い
アフターコロナを見据えて市社協や地区社協の活動を考えていく際に、ニーズに合った活動や、独自性のある活動などを考えていく必要がある。	アフターコロナを見据えた取り組み

（3）支援機関向けニーズ調査

【調査対象】:川口市内で事業を実施する福祉関係機関

【調査期間】:令和5年1月12日～2月15日

【有効回答数】:173 件

（４）支援機関向けニーズ調査の結果による現状と課題

現　状	課　題
支援機関は、地域の組織や住民、様々な関係機関と連携をとりたいと考えているが、つながるきっかけや方法をつかみにくい。社協は町会や地区社協と事業を通じて、他機関にはないネットワークをもっているが、それを他の支援機関へ十分に広げられていない。	ネットワーク機能が十分に活かされていない
支援機関からは、公的制度では担えない、インフォーマルサービスへの期待の高さがうかがえる。しかし、社協を利用したことのない機関の３分の１からは利用したいサービスがないとの回答があり、支援が必要な相手に対し有効に活用できるサービスが不足している。	制度外のサービスが不足している
支援機関のおよそ４分の１は社協と関わることなく、支援を行っている。その理由として、「事業内容を知らない」、「事業内容がわかりにくい」が半数を占めており、社協の理念や実施している事業のことが、十分に浸透していない。	社協（事業）の認知度が低い